

総括表① 健全化判断比率の状況（平成22年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
262111	京都府	京田辺市	-	-	6.7	-
団体区分	3.市					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
13,053,892	1,367,115					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成22年度決算)

Ver.22.01

団体名

京都府京田辺市

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	379,851	2.9
	休日応急診療所特別会計	227	0.0
小 計		380,078	2.9
標準財政規模		13,053,892	100.0
実質赤字比率 (%)		-2.91	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	126,669	1.0
	介護保険特別会計	4,004	0.0
	老人保健特別会計	0	
	後期高齢者医療特別会計	3,731	0.0

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	3,940,356	30.2
法 非 適 用 企 業	公共下水道事業特別会計	412	0.0
	農業集落排水事業特別会計	85	0.0
合 計		4,455,335	34.1
標準財政規模(再掲)		13,053,892	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-34.13	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成22年度決算)

Ver.22.01

団体名 京田辺市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成20年度	2,501,297			500,923		16,255		558,883	587,183	51,277	763,427	372,586
平成21年度	2,549,681			523,419		5,016		571,899	564,086	62,108	813,228	360,868
平成22年度	2,698,204			535,806		4,976		584,978	544,414	69,035	860,016	336,734

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成20年度			10,249,931	1,678,293	541,357
平成21年度			9,950,105	1,904,210	840,202
平成22年度	736		9,239,960	2,446,817	1,367,115

⑱
地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成20年度	6.40591
平成21年度	6.47983
平成22年度	7.49868

実質公債費比率(3カ年平均)
6.7

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)
平成20年度					13,370				2,885
平成21年度					4,434				582
平成22年度					4,444				532

総括表④ 将来負担比率の状況（平成22年度決算）

Ver.22.01

団体名

京都府京田辺市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	連結実質 赤字額			組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等	
21,551,296	752,025	8,050,674	22,737	3,184,131	0	0	0	0	0
(分母比) 192	7	72	0	28					

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
6,917,320	5,635,517	5,391,452	21,797,370
(分母比) 62	50	48	194

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	将来負担比率 (%)
33,560,863 <small>299</small>	34,350,207 <small>306</small>	-789,344 <small>-7</small>	
=			
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
13,053,892 <small>116</small>	1,810,935 <small>16</small>	11,242,957 <small>100</small>	-7.0